

事業番号	15 06 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分） 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
		実施期間	S33～	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり			

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 様々な人権課題の解決や人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や人権に関する正しい知識と指導力を持った教員及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。																																																																																																					
	【目指す姿】 県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。																																																																																																					
【実施内容】	<ul style="list-style-type: none"> 学校における人権教育推進のため、人権教育ファシリテーター研修会、人権教育担当者研修会等を開催 地域における人権教育推進のため、社会人権教育研究協議会、社会人権リーダー研修会等を開催 																																																																																																					
指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No</th> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th rowspan="2">目標値</th> <th rowspan="2">達成状況</th> <th rowspan="2">事業コスト</th> <th colspan="2">区分(単位:千円)</th> <th rowspan="2">R1年度</th> <th rowspan="2">R2年度</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>前年度繰越</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)(単位:時間)</td> <td>200.1</td> <td>213</td> <td>↑</td> <td>196</td> <td>↓</td> <td>180.0時間</td> <td>達成</td> <td rowspan="4">事業コスト</td> <td>前年度繰越</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>公民館等が実施する人権教育研修会等の数(単位:回)</td> <td>3,810</td> <td>3,843</td> <td>↑</td> <td>1,857</td> <td>↓</td> <td>3,700回</td> <td>未達成</td> <td>現計予算</td> <td>13,437</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計(A)</td> <td>13,437</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>うち一般財源</td> <td>11,737</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決算額(B)</td> <td>9,829</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>職員数(人)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	No	成果指標	H30年度	R1年度		R2年度		目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)		R1年度	R2年度					前年度繰越		1	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)(単位:時間)	200.1	213	↑	196	↓	180.0時間	達成	事業コスト	前年度繰越				2	公民館等が実施する人権教育研修会等の数(単位:回)	3,810	3,843	↑	1,857	↓	3,700回	未達成	現計予算	13,437	7,970		3									合計(A)	13,437	7,970		4									うち一般財源	11,737	7,970											決算額(B)	9,829	2,700												職員数(人)	11	11		
No	成果指標				H30年度	R1年度		R2年度				目標値	達成状況			事業コスト	区分(単位:千円)		R1年度	R2年度																																																																																		
							前年度繰越																																																																																															
1	児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)(単位:時間)	200.1	213	↑	196	↓	180.0時間	達成	事業コスト	前年度繰越																																																																																												
2	公民館等が実施する人権教育研修会等の数(単位:回)	3,810	3,843	↑	1,857	↓	3,700回	未達成		現計予算	13,437	7,970																																																																																										
3										合計(A)	13,437	7,970																																																																																										
4										うち一般財源	11,737	7,970																																																																																										
									決算額(B)	9,829	2,700																																																																																											
									職員数(人)	11	11																																																																																											
成果指標設定理由	<p>①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。</p> <p>②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。</p>																																																																																																					
達成状況の分析	<p>①達成したが、新型コロナウイルス感染予防に係る学校の臨時休校等の影響から、人権教育に充てられる時間数が減った。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症予防の観点から、公民館等が実施する研修会が中止となったため未達成。</p>																																																																																																					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ✓人権教育担当教員の人権感覚の高揚と指導方法についての理解を深める研修 <ul style="list-style-type: none"> ・6会場で予定していた学校人権教育研修会が実施できなかったことから参考資料を送付 ・学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会を開催 ✓地域における人権教育を推進する「地域の人権リーダー」を育成する研修 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに人権課題について協議する社会人権教育研究協議会と地域の人権教育リーダーの資質向上を図る社会人権教育リーダー研修会を合同で開催 ✓地域における学習会の開催や実践的指導法の調査研究への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助 ・推進地域、指定校の実践的指導法に関する調査研究事業は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 																																																																																																					

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた授業時間の中で、LGBTなど新たな課題も含め、多くの人権課題をどのように取り扱っていくか検討する必要がある。 ・長野県の特筆すべき課題である「同和問題」について、学習した経験がない若い教員が増えている。 ・地域の実態・課題にあった研修会を計画できる社会人権教育リーダーを育成していくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインやオンデマンドなどを取り入れ、コロナ禍での研修の実施方法を検討する。 ・学校生活のあらゆる場面で人権課題を学ぶことができるよう研修内容を工夫する。 ・同和教育の研修講師をリスト化するなど、各学校で同和教育が実施できるよう情報提供していく。 ・先進的な取組を行っている社会人権教育リーダーの活動や参考となる他の地域の取組について紹介するなど、リーダーの主体性や実践意欲を高める研修を実施。

事業番号 15 06 02 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
-----	-----------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
1	学校人権教育推進事業費		4,061 千円	630 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・人権教育担当者研修会は中止とし資料を送付 ・ブロック別研修会（県下9ブロックで実施 ※2ブロックは中止）	
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力・LGBT等で苦しんだ経験を持つ方を講師として学校に派遣（35校）	
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスターを募集、優秀作品を表彰・展示	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
2	社会人権教育推進事業費		5,768 千円	2,070 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育リーダー研修会兼社会人権教育研究協議会（5か所） ・実践カススキルアップ講座（4か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備事業（4か所） ・人権教育指導方法等研究会（年3回）	
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付（補助率1/2）：70講座	
3	人権教育研究推進事業	直接委託	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等の影響のため国委託事業見直しにより中止。	